

令和元年度事業報告及び決算(案)

(事業報告)

わが国経済について見ると、「緩やかな回復続いている。企業収益が過去最高を記録する中で、設備投資が増加、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直し続くなど、経済の好循環着実に回りつつある。昨年夏相次いだ自然災害により経済は一時的に押し下げられた。31年度については、消費税引き上げが予定されている中、当初予算において臨時・特別の措置を講じるなど、経済財政運営の基本的態度の政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善続き、経済の好循環更に進展する中、内需を中心として景気回復が見込まれる。」とされていた。平成30年度補正予算及び同31年度予算・税制改正などにより、景気の下支えが図られたが、年度末には、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある」。

こうした中、当連盟は、関係団体との緊密な連携のもと、木の良さのPRや木材利用推進のための人材育成、木造住宅や公共施設への木材利用拡大に取り組むとともに、木材流通の活性化、市場機能の強化に取り組みました。令和元年度の実施内容は、次のとおりです。

I 会議

(全市連関係)

1 令和元年度第1回理事会

令和元年5月20日(月) 東京・江東区のホテルイースト21において第1回理事会を開催し、第64回定期総会・東京大会の最終議案等について審議した。

2 第64回定期総会・東京大会

第1回理事会終了後、開催された第64回定期総会・東京大会において、平成30年度事業報告及び収支決算を決議し、令和元年度事業計画及び収支予算を報告したほか、木材市売事業発展に寄与された功労者46名に全市連会長賞を贈呈した。

3 令和元年度第1回正副会長・支部長会議

令和元年8月19日(月)、日本森林林業振興会会議室(東京文京区)において第1回正副会長・支部長会議を開催し、林野庁から眞城木材産業課長等に御出席いただき、所管事項の説明を受けるとともに、次の議案を審議した。また、同会議終了後、合法木材等供給事業者認定委員会を開催し、合法木材等供給事業者の認定を行った。更に、林野庁を表敬訪問し、本郷長官及び太田次長と懇談した。

(1)情勢報告

- (2)各地の木材需給・市況について
- (3)林野庁からの情報提供
- (4)次期理事会開催
- (5)その他

4 令和元年度第2回理事会

令和元年10月28日(月)、日本森林林業振興会会議室(東京文京区)において、令和元年度第2回理事会を開催し、林野庁から令和2年度概算要求等について説明を受けるとともに、次の議案を報告した。また議事終了後、林野庁木材産業課 服部浩治総括課長補佐に「SDGs(Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標)等について」と題して特別講演頂いた。

議題1 情勢報告・業務運営について

議題1 (情勢報告・事業報告資料)

- ① 第47回JAS展実施状況
- ② 効率的なサプライチェーンの構築支援事業
- ③ クリーンウッド法関連
- ④ 林業木材産業関係税制及び金融についての要望等
- ⑤ 「原木部会」及び「製品部会」設置について
- ⑥ 政策提言案(林野庁表敬)
- ⑦ 台風・豪雨災害被害状況
- ⑧ 未来投資戦略等の概要等
- ⑨ 平成30年木材需給表
- ⑩ 森林経営管理制度・森林環境税
- ⑪ 国有林改正法
- ⑫ 「ウッド・チェンジ・ネットワーク」
- ⑬ SDGs活用ガイド

議題2 「原木部会」及び「製品部会」報告

議題3 その他

5 令和元年度第3回理事会(書面議決に変更)

令和2年3月16日(月)、日本森林林業振興会会議室(東京都文京区)において第3回理事会の開催を予定したが、新型コロナウイルス症蔓延の状況に鑑み、開催を中止し、書面議決に変更した。書面議決により令和2年度の事業計画案・予算案、令和元年度の業務運営について報告し、第65回定期総会・九州(熊本)大会提出議案について決議した(決議後第65回定期総会は東京での開催に変更となった)。

- (1)令和2年度事業計画(案)・同収支予算書(案)について
- (2)全市連第65回定期総会・九州(熊本)大会について

- ① 開催日時・場所
- ② 令和元年度事業報告(案)
- ③ 令和元年度決算報告(見込案)
- (3) 令和元年度の事業運営等について
 - ① 令和元年度JAS製材品展示会の実施について
 - ② 木材アドバイザー講習会の実施結果等について
 - ③ 全市連福祉共済保険について
 - ④ 会員の動向について
 - ⑤ 令和元年度 SCM 構築支援事業について
 - ⑥ CW 法等について
 - ⑦ 令和 2 年度税制等(森林環境譲与税等)について
 - ⑧ 労働安全について

6 令和元年度第 2 回正副会長・支部長会議

第 3 回理事会と併せて、第 2 回正副会長・支部長会議を開催する予定であったが、書面審議・議決に変更した。また書面により、同様に全市連功労者表彰審査委員会を開催し、会長賞受賞者の決定等を行った。更に書面により、合法木材供給事業者認定委員会を開催し、合法木材供給事業者及び木質バイオマス供給事業者の認定を行った。

- (1) 役員改選について
- (2) 第 65 回九州(熊本)大会の役割分担等について
- (3) 令和 2 年度会費割当案について
- (4) 令和 2 年度 JAS 展予定案について

(関係団体)

7 各種会議・検討委員会への参加及び提言等

(1) 第 54 回全国木材産業振興大会への参加

令和元年 11 月 06 日(水)に高知県で開催された第 54 回全国木材産業振興大会に、多くの会員が参加した。

(2) 各種委員会への出席

- ① 全木連の理事、全木協連の監事として、それらの運営に参加した。
- ② 日本林業協会の「金融・税制部会」の委員として参加し、森林・林業、木材産業の活性化に必要な金融・税制の実現に向け取り組んだ。
- ③ 国有林野事業推進協議会の委員として、国有林野事業の事業運営に関する情報把握に努めた。

(3) WTO 関税対策等への取り組み

情報収集等に努め、会員に提供した。

(4) 予算、税制改正等への取り組み

関係団体とともに令和2年度予算、税制改正、金融措置について行政及び国会等への要請活動を行った。

(5) 都市木造化推進協議会への参加等

日本の森林を活かし、地球温暖化防止、地方創生、国土強靱化等の国家的な課題へ貢献する観点に立って、都市の木造・木質化推進への国を挙げた取り組みの実現に向けて設立された「森林を活かす都市の木造化推進協議会」に加わった。

もり

なお、同協議会は、同様の趣旨で設立された森林を活かす都市の木造化推進議員連盟と緊密に連携して活動して行くこととなっている。

II 各事業への取り組み

1 木材利用の推進と木材の付加価値の向上

(1) 木材利用促進の取り組み

①「全市連木材 PR 月間」を中心に、会員市場において、各種のイベント実施等を通じて国産材等の利用促進に向け PR 活動を実施した。

②木材利用推進中央協議会の一員として、「木の日」の行事への参加をはじめ、関係団体と連携し、林野庁ほか8省庁などに木材利用推進について提案活動を行った。また、日本木材総合情報センターの「木づかい運動」のロゴマークの普及活動への協力など各種の木材 PR 活動に参加した。

③人材育成のため、「木材アドバイザー養成講習会」を2月、関東(東京)、関西(大阪)の2会場で開催した(合計 86 名受講)。令和元年度の講習会は、日本建築士連合会の CPD プログラムに認定された。

(2) 住宅、公共建築物等への木材利用の促進

関係団体とともに、都道府県、市町村に対し、公共建築物等木材利用促進法に基づく公共施設への木材利用を要請した。全都道府県のほか、1,741 市町村中、1,595 市町村(92% 令和元年 11 月末)において、基本方針が策定された。

(3) 原発事故関連の対応

原発事故に伴う放射能汚染風評被害対策の一環として、関係県における木材価格や取引量等の実情把握、関係機関への情報提供等を行うとともに、関係団体とともに被災地域の木材の円滑な取引促進のための情報提供等を行った。

2 国産材の生産・流通の拡大

国産材の生産・流通の拡大のため、「全国優良木材展示会」、「国産材地方展示即売会」、「国産材需要拡大製材品特別展示会」等を主催したほか、各種行事・活動に参加した。

(1) 令和元年度「全国優良木材展示会」の実施

「地球に優しい国産材の需要拡大と耐震性強化など安全、安心な木造軸組住宅の振興」をテーマに実施した。国有林材については、中部森林管理局から出品を頂いた。

- ・ 日時:令和元年11月 21 日(木)～22 日(金)
- ・ 場所:株式会社東海木材相互市場・大口市場
- ・ 出品材:国有林素材 約 200m³(マルコウ・マルコク材を含む)
民有林素材 約 2,800m³

(2) 国産材地方展示即売会の実施

国産材の利用促進運動の一環として行っている「国産材地方展示即売会」を森林管理局、森林管理署の協力を得て実施した。

(3) 国産材需要拡大製材品特別展示大会

全市連、木曽官材市売協同組合及び木曽木材工業協同組合の共催により「国産材需要拡大製材品特別展示大会」を次のとおり実施した。

- ・ 開催日:令和2年1月25日(土)
- ・ 展示会場:木曽官材市売協同組合市場
- ・ 販売数量:天然木曽ひのき、木曽ひのき製材品等 184 m³

(4) 合法性証明木材・木質バイオマスの供給体制づくり

①合法性証明木材供給事業者の認定

平成18年度から進めてきた合法証明木材等の供給体制は、全国の認定団体数 149団体、認定事業体12,049事業体(2月現在)となった。全市連は、新規事業者及び令和元年度中に更新期限を迎えた事業体の認定を行い、当連盟の認定事業体は、総数で232 事業体(前年度末244 事業体)となった。また、既認定者等を中心とした研修会を開催した。

国土交通省の地域材住宅ブランド化事業等の対象となる地域材に合法証明木材が位置づけられ、住宅メーカー等の木材調達方針で位置づけされていること及び違法伐採対策強化の機運等が背景にあり、供給側の説明責任が重くなっている。合法木材取扱実績報告の取りまとめ・公表や更新認定審査時に分別管理状況の写真確認等を行うなど、信頼性向上に努めた。

② 木質バイオマス供給事業者の認定

平成23年8月に成立した「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行(24年7月1日)に伴い、「再生可能エネルギーの固定買取価格制度(FIT)」がスタートした。木質バイオマス供給事業者の認定について、当連盟は、新規事業者及び令和元年度中に更新時期を迎えた事業者の認定を行い、認定事業者は総数で29事業者となった(前年度末31事業者)。

また、木質バイオマス証明制度の適正な運用実施に資するため、認定事業者の

現地確認や木質バイオマス取扱実績の取りまとめ・公表や更新認定審査時に分別管理状況の写真確認等を行うなど、信頼性向上に努めた。

3 木材製品の品質向上とJAS製材品の普及推進

(1) 第47回JAS製材品普及推進展示会

JAS制度の普及定着とJAS製材品の品質向上のため、三団体で、「JAS製材品展示会」を開催した。出品工場数 49 社(前年度 61 社)、出品数量 474 m³(同 523 m³)と、出品工場数は減、出品数量も、昨年度実績を下回ったが、1 工場あたりは 9.7 m³(同 7.6 m³)となった。

令和元年 12 月 11 日(水)に、東京で「総合調整審査会議」を行い、特に優秀と認められた4点を農林水産大臣賞として推薦し、次のとおり受賞が決定した。表彰式は、令和2年2月3日(月)にホテル・グランドヒル市ヶ谷(東京都新宿区)で開催した。

審査月日 展示月日	実 施 会 場		出品数量
7 月 31 日(水) 8 月 1 日(木)	関東・東北	東京木材市場 株式会社	80m ³
9 月 4 日(水) 9 月 5 日(木)	中国・四国	株式会社 津山総合木材市場	110m ³
9 月 5 日(木) 9 月 6 日(金)	東海・北陸	株式会社 東海木材相互市場 大口市場	163m ³
10 月 2 日(水) 10 月 3 日(木)	関東・東北	丸宇木材市売 株式会社 北浜市場	48m ³
11 月 19 日(火) 11 月 20 日(水)	九州	熊本木材 株式会社 (八代支店)	80m ³
合 計	—	—	474m ³

○ 展示会優秀出品材に対する表彰

・ 農林水産大臣賞 4点	受賞工場名	県 名
	牧野木材工業株式会社 本社工場	(岡山県)
	山下木材株式会社 製材工場	(岡山県)
	有限会社倉地製材所 製材工場	(岐阜県)
	株式会社沓澤製材所 製材工場	(秋田県)
・ 食料産業局長賞 12点		
・ 林野庁長官賞 16点		

- ・ 全木連、全買連、全市連の会長賞 13 点
- ・ 開催市場に対する感謝状の贈呈 5 点

(株)東京木材市場 (東京都)
丸宇木材市売(株) 北浜市場 (埼玉県)
(株)東海木材相互市場 大口市場 (愛知県)
(株)津山総合木材市場 (岡山県)
熊本木材(株) 八代支店 (熊本県)

4 福利厚生の充実

木材市場関係者の有利な保障制度として発足した全市連福祉共済制度は、保険事業の健全運営に向け、加入事業所数や加入口数の増加に努めてきたが、令和 2 年2月時点で1,258 口となった。なお、これまでの加入状況の推移、保障の状況は次の通りである。

<福祉共済事業>

① 加入状況の推移

時 点	加入事業所	加入人員	加入口数	備 考
S61. 2. 1	170	1,246	1,616	発足
H13. 2. 1	177	1,652	2,538	
H14. 2. 1	189	1,612	2,545	
H15. 2. 1	167	1,579	2,551	
H16. 2. 1	163	1,558	2,521	
H17. 2. 1	113	1,344	2,145	
H21. 2. 1	94	1,103	1,812	
H22. 2. 1	86	1,023	1,667	
H23. 2. 1	84	983	1,611	
H24. 2. 1	84	994	1,633	
H25. 2. 1	80	935	1,483	
H26. 2. 1	76	909	1,427	
H27. 2. 1	74	899	1,407	
H28. 2. 1	72	880	1,360	
H29. 2. 1	71	872	1,311	
H30. 2. 1	69	854	1,281	
H30. 2. 1	68	856	1,281	
R02. 2. 1	68	842	1,258	

- ② 保障の状況(平成 31 年2月1日～令和2年1月 31 日)
- ・死亡保険金 1 件、 4,000 千円 (前年度:0 件、 0 千円)
 - ・入院給付金 3 件、 906 千円 (前年度:8 件、 1,355 千円)
- ③ 令和元年度配当金 4,320 千円 (年間保険料 14,786 千円
配当率 29.2%)
- (1 口 1,300 円/月 実質 920 円/月で 200 万円の補償)

5 組織関係

- 脱退 1(愛知県)
- 加盟 1(宮崎県)

6 各種調査・研究の実施等

(1)木材需給動向調査

当連盟の自主事業として木材需給動向調査(市況調査)を引き続き実施し、その成果をHPに掲載したほか、関係省庁、報道機関に提供した。

(2)SCM 構築支援事業

川上から川下までの事業者の連携によるサプライチェーンの構築を促進させるため、サプライチェーンの構築に意欲のある事業者によるフォーラム(全国 7 地域)を設置し、国産材の生産流通構造改革を進めるための SCM 構築支援事業について日本木材総合情報センター等中央 3 団体と連携して実施すると共に、複数の連盟会員がフォーラムに積極的に参加するなどしていただいた。

(3)「原木部会」及び「製品部会」の設置

会員へのアンケート調査等から明らかになった木材市場等の置かれている現状と課題等について、「原木」及び「製品」毎に課題の分析及びその対応等を検討するための部会(「原木部会」及び「製品部会」:会長の非公式諮問組織)を設置し検討を開始した。

部会設置の目的は、「ア 現状と課題等を認識し、「原木」及び「製品」毎に対応等を検討する。イ 会員意見を反映させた全市連としての統一見解を持つ。ウ 行政及び議会等へ地域の実情を訴え、理解を求めるための提言等を取りまとめる。」となっている。

7 広報活動

(1)全市連時報の発行

毎月、「全市連時報」を発行し、林政の動きや、JAS展の開催、木材需給見通しなどのほか、当連盟の総会、理事会、支部総会の開催概要、各種調査結果などを掲載

し、会員及び関係方面への周知を図った。

(2) 全市連ホームページによる情報発信

「新設住宅着工戸数速報」、「原木・製材品価格」、「全市連時報」、「違法伐採対策」及び会員のビジネス等に係る情報等幅広くをお知らせする「会員の掲示板」をホームページに掲載し、きめ細かな情報発信の充実に努めた。

Ⅲ 庶務報告

1 叙勲・褒章

黄綬褒章

林 雅文((株)伊万里木材市場)

2 表彰

第54回全国木材産業振興大会において、次のとおり会員が受賞した。

全木連会長感謝状(退任団体長感謝状)	内田幹雄前大分県木協連会長
全木連会長感謝状(退任団体長感謝状)	旗政廣前全銘連会長
全木協連会長感謝状(退任団体長感謝状)	岡本信和前岡山県木協連会長
全木協連会長感謝状(退任団体長感謝状)	内田幹雄前大分県木協連会長
林野庁長官感謝状	秋山順一氏(高知県林材(株))
全木連会長表彰状(全市連推薦)	武内達男氏((株)ナンプ木材流通)
全木連会長表彰状	宮戸謙治氏(新東京木材商業(協))
全木連会長表彰状	久我洋一氏((株)関西木材市場)
全木協連会長表彰状	内田善英氏(新東京木材商業(協))

3 経理事務等の電算化

会計ソフトの活用や会員情報のデータベース化を進め、事務の簡素化、効率化に努めた。